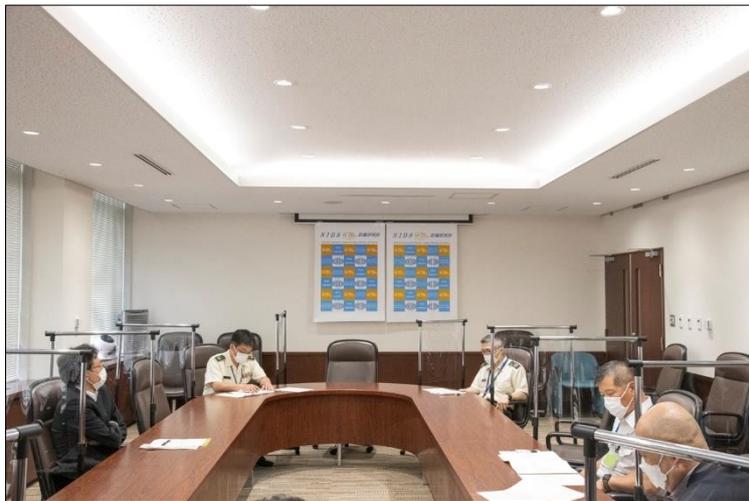


ウクライナ座談会 第17弾
——ウクライナ戦争の戦略的視点と戦術的視点——
(2022年6月20日)

ウクライナ座談会第17弾では、ウクライナ戦争の戦略的視点と戦術的視点から議論をおこなった。齋藤雅一所長の同席のもと、今回は戦史研究センターの小橋史行・戦史研究室主任研究官、諸永大・安全保障政策史研究室所員、木下幸祐・国際紛争史研究室所員が座談会に参加した（司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官）。



(左から、齋藤所長、木下所員、諸永所員、小橋主任研究官、菊地調整官)

趣旨説明

齋藤：ウクライナ座談会第17弾は、戦史研究センターの陸上自衛官の参加を得て開催することとなった。様々な職歴を有する諸官には、プーチン大統領の戦争判断の要因から戦争の戦術の様相、指揮のあり方、ドイツ・ウクライナ関係まで、広範な論点を用意してもらっていると聞いている。各参加者には活発な議論を期待している。



1. ロシアによる戦争判断の要因

諸永：プーチン大統領およびロシアの政策決定機関が当初想定していたとされる、キーウ正面への侵攻による親ロシア政権の樹立という作戦は早々に頓挫したが、そのような作戦を実行するに至った要因は何か。ここでは2つの仮説を提示してみたい。



1つ目の仮説は、プーチンのみならずロシア国民にも広く共有されている「大祖国戦争」(第2次世界大戦)における未曾有の被害の記憶から、冷戦後の北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大という意図に過剰に反応したというものである。歴史の記憶、特に国民が直接的に災禍を被った戦争の記憶は、それを経験した国民

でなければ理解できない部分がある。これはロシアに限らず、ベトナム戦争後のアメリカが海外派兵を躊躇した時期があったことや、日本における太平洋戦争の記憶がもつ意味を考えても明らかである。実際、プーチンはNATOの東方拡大を繰り返し批判してきたが、これが過敏な反応であったとしても、ロシアの論理からすれば脅威に映ったということなのだろう。

2つ目の仮説は、ロシアの政軍関係におけるコミュニケーション不足である。権威主義的な国家では、往々にして専制的な政治指導者と少数の取り巻きによる政策決定がなされる。ソ連時代の国家保安委員会(KGB)出身のプーチンという強権的な指導者と、イエスマンの側近たちが今回の戦争を起こしたという意味で、ロシアはその好例である。また、プーチンはチェチェンからシリアまで、ロシアが関与した多くの紛争で政治目的を達成しており、その成功体験も相まって過信を深めていた可能性がある。そこに連邦保安庁(FSB)や取り巻きから「ウクライナは容易に攻略可能である」という自身にとって都合の良い情報を得ることで、ロシア軍のトップとの間で作戦面の対話を欠いたまま、戦争を起こしたと考えられる。これは政策決定における認識バイアスの一例としても捉えられよう。

小橋：ウクライナ侵攻におけるロシアの性急な意思決定の要因としては、大きく4つあると思われる。第1に、2014年のクリミア併合におけるハイブリッド戦争の成功により、プーチンには今回も同じやり方で上手くいくという過信があった。第2に、バイデン米大統領が早々にウクライナへの派兵を否定するなど、アメリカやNATOの参戦はないと踏んだ点は正しかったかもしれないが、NATO加盟国や民主主義諸国からウクライナへの協力と支援について、ロシア側は明らかに過小評価していた。第3に、コメディアン出身のゼレンスキー大統領個人はもちろん、政治経験のない人物を登用した同政権の能力および資質を、ロシアは軽視していた。そして第4に、ウクライナ軍の頑強な抵抗と激しい戦闘をロシア側は予測していなかった。ウクライナは2014年以降、国防費を倍増するなど、クリミアの教訓を活かして準備を進めていたと思われるが、それをロシアが見落としていたということだろう。

木下：政策決定上のバイアスを理解するにあたって、歴史上の経験という要素は非常に重要と思われる。現在のロシアにとってNATOの存在が地理的に近くなり、それを脅威とみなすという感じ方・考え方はやはり独特であり、それを探るのが今般の事象を理解する一助になるだろう。また、戦争では相手国が自分たちと同じように考えると

は限らないという教訓があらためて示されており、それは今回のロシアに限った話ではないだろう。

諸永：ナイーブに「プーチンがロシア国民と同じ見方をしている」と言いたいわけではないが、プーチンにも政治家として国民感情を汲み取って行動する部分があるし、世論を受け止めてウクライナを「安全保障化」する意識も働いただろう。歴史の記憶のバイアスはここにも存在する。



菊地：最初に言及のあった 2 つの仮説は相互に矛盾するものではなく、その両方が作用しているという見方もできる。たとえば、「大祖国戦争」の記憶により NATO 拡大に敏感に受け止めたことと、2014 年のクリミア併合の際に戦わずして投降したウクライナ部隊が多かったためにロシア指導部が誤った教訓を得たことは、矛盾しないであろう。

齋藤：ウクライナ侵攻のやり方として、ロシア側にもいくつかの選択肢があったと思われるが、ゼレンスキー政権の打倒、ウクライナの「非ナチ化」が目的だったとして、北・東・南の合計 5 正面という全面侵攻になった原因はどこにあるだろうか。

諸永：ゼレンスキー政権の転覆と親ロシア政権の樹立という目標を達成するためには、仮にドンバス地方を占領したとしても、ゼレンスキー政権が健在である限り目標は達成されず、それを断ち切るためにもキーウ正面からの侵攻が必要だったと思われる。ただし、それが軍の高官から十分な検証を受けた結果だったか否かは別の問題である。

齋藤：結局、ロシアは全面侵攻を諦めてウクライナ東部の占領に注力せざるを得なくなったように見えるが、それはウクライナ的能力を過小評価し、自国の強さを過大評価したということなのだろうか。そもそも 20 万人の兵力で北・東・南という 3 正面からの侵攻は現実的だったのか。

小橋：侵攻計画そのものは複数準備しており、意思決定する時点における各種状況によってどの選択肢をとるか決断したと思われる。当初はゼレンスキー大統領が逃亡し、政権がすぐに瓦解すると考えていたために、3 正面の侵攻を決断したということだろう。この思惑が外れたので、別の計画を実行に移していると考えべきである。つまり、ロシアの動きは場当たりのではなく、それなりに計画的なものといえる。

菊地：作戦術という考え方はソ連軍において生み出されたが、作戦レベル、あるいは戦域レベルの戦争としてとらえた場合、これら複数の正面の作戦は有機的に連携しているようにはみえない。そうした観点から見た場合、作戦レベルにおけるロシア軍の能力をどう評価できるだろうか。

小橋：ロシア側としては、主作戦に資するようにそれぞれの正面での支作戦を考えていただろうが、現状では戦域内で有機的に連携しているとはいえないため、その点から見てもロシア軍の能力に首を傾げざるを得ない。

齋藤：ロシア軍の兵力が全般的に不足しているという点はどう考えるか。4,000万人の人口を有するウクライナの全土を掌握するのに、20万の兵力ではどう考えても不可能と思われる。やはり占領・征服ではなく、政権中枢を破壊することしか考えていなかったのだろうか。

木下：米英による戦争報道が正しいかどうか、現時点では分からない。ゼレンスキー政権に恐怖心を植え付け、交渉のテーブルにつかせるというのがロシアの目的だったとすれば、ロシア軍がキーウ近郊で意図的に進軍を停止したという説明が成り立つ。また、現状をみる限り、実は東部や南部の実効支配を進めるというのが主目的であった可能性もある。キーウの占領やゼレンスキー大統領の排除が目的であったのか否かについて、今後、冷静に議論される必要があると考える。

諸永：作戦目的が戦争目的につながるか否かも重要な論点だろう。キーウ包囲戦の結果ロシア軍に生じた1万5,000～2万人ともいわれる戦死者は、ゼレンスキー政権に恐怖を与えるという目的に見合ったものとは到底思えない。この点は、ソ連時代のアフガニスタン侵攻とも被るものがある。

齋藤：加えて、現代戦では徹底的な空爆の後で地上軍を送り込むという手法が主流になっているが、今回のロシア軍の動きをみると、空陸の連携も不足しているように見える。この合理的とはいえない状況をどう考えるべきか。

諸永：仮説的であるが、ロシア軍はチェチェンやシリアなど様々な紛争で「実験」を行い、その結果が2014年のクリミアにおける「グレーゾーン」の戦いだった。つまり、ロシア軍もそれなりに統合された軍隊に変わっていき、逆に近代戦を戦うことができなくなっていたのではないか。そこに今回のプーチンによる近代戦の手法を用いたウクライナ侵攻作戦が実行されたことで、統合作戦に傾きつつあったロシア軍の現状との間にギャップを生んだ可能性がある。

2. ウクライナ戦争の戦術的諸相

木下：ウクライナ紛争では、近年注目されている最新兵器の限界が徐々に現れてきているのではないだろうか。最新兵器や、これを活用した新しい戦い方に関する研究は、世界中で進んでいる。これらのなかには、最新兵器の可能性を論じた研究が目立つが、その限界を指摘した研究も非常に多い。たとえば1991年の湾岸戦争を研究したステ



イーブン・ビドルは、最新兵器は彼我の戦術的な技量の差によって生じる損害を増幅させただけであり、アメリカ軍とイラク軍の練度の圧倒的な優劣こそが、アメリカ軍が一方的な戦果を獲得できた本質的な原因であったと論じている。この主張の正しさを裏付けるかのように、ロシア軍兵士の士気が低く、ウクライナ軍が柔軟に戦っ

ている現状において、ロシア軍が最新兵器によって戦果をあげたという報道は聞こ

えてこない。また、H・R・マクマスターは 2005 年の論文で、情報共有や精密打撃の能力の向上は重要だけれども、戦略的な力が最も強くなるのは陸、海、空および情報の力が相乗効果を発揮した時であり、アメリカ軍は精密誘導兵器で攻撃するだけの軍になってはならないと警告している。実際、ウクライナ紛争では戦車や野砲、歩兵火器、対空、航空機などの伝統的な兵器を有機的に連携させた兵器体系の有効性が証明されたように見える。このほかにも、最新兵器にはコストの問題がある。高価であるため、いかなる大国であっても最新兵器の数は限られる。

同様にハイブリッド戦争についても、今後、その限界が明らかになるのではないだろうか。今回のウクライナ紛争は、2014 年のクリミア併合と比較すると、非対称の戦いではなくなった。ウクライナと欧米諸国は、様々な非軍事的な対抗策を実施している。

最新兵器やハイブリッド戦争の限界に注目することにより、将来、質と量の両面において我々を上回る最新兵器を装備し、かつ一層ハイブリッドな戦いを仕掛けてくる軍と戦う可能性が生じた場合においても、少なくとも負けないためのヒントを得ることができると思う。

小橋：ロシア黒海艦隊の旗艦「モスクワ」が撃沈された事例も興味深い。地対艦ミサイル「ネプチューン」は 2014 年にロシアがクリミア半島を併合したことを受けて、旧ソ連製の対艦ミサイル Kh-35 を改良したものであり、2015 年に国際見本市で初めて公開された後、2019 年にウクライナ国防省が配備を公表したが、英国国際戦略研究所 (IISS) の『ミリタリー・バランス 2021』には記載されておらず、ロシア軍がこれを見抜いていなかった可能性がある。その結果として、「ネプチューン」の作戦投入は奇襲効果をもたらしたということになる。

2022 年 4 月 13 日、オデーサの南方、約百数十 km の地点にいた「モスクワ」に対して「ネプチューン」が発射され、何重にも張り巡らされた防御網を破る飽和攻撃の形で 2 発が命中して同艦を撃沈した。ロシアにとっては首都の名前を冠した軍艦の喪失となり、心理的な衝撃は少なくないと思われる。公開された「ネプチューン」の発射機を見ると、4 発の誘導弾が搭載されているが、大隊編制として、何発の誘導弾を発射したのかが関心がある。また当初、同艦の撃沈にはトルコ製の無人機バイラクタル TB-2 が目標情報を提供したとの報道があったが、軍事的合理性の観点からは、他の手段で目標情報を獲得していたと思われる。ドイツ西部のガイレンキルヘンに NATO の空軍基地があるが、ここの早期警戒管制機 (AWACS) 3 機で NATO 全域をカバーしている。こうした情報収集・警戒監視・偵察 (ISR) のシステムによってウクライナ側は「モスクワ」の目標情報を獲得できたとの見方もある。



諸永：ロシア軍が想定していない兵器が西側から供与され、的確に使用されているとすれ

ば、ウクライナ軍の元々の技量が高いともいえるが、最新兵器が技量の未熟さをカバーできる可能性もある。一方、ハイブリッド戦争の限界については今後も検証の必要がある。ロシアはウクライナ独立後から長らく情報戦・認知戦を続けてきた側面があり、それが2014年のクリミア併合につながった。この一連の流れが、ウクライナの人々の対ロシア認識を変えるきっかけになったともいえる。一度痛い目に遭えば、次はそうならないようにしようとするのが普通だろう。

木下：宇宙やサイバー、電磁波といった「新領域」の戦いは捉えにくいため、その効果や限界が明らかになるには時間がかかるだろうが、重要なのは冷静に議論することであろう。最新兵器や新しい戦い方がいかに革命的な効果をもたらすかという点ばかりに注目する思考様式には、冷静さが欠けている。伝統的な兵器を組み合わせた諸兵科連合型の兵器体系や戦い方の重要性を見失ってはならないと考える。

齋藤：最新兵器はなかなか各部隊に行き渡らないし、備蓄も重要になる。ロシア軍は短期で戦争が終結すると踏んでいたのが、備蓄も不足していたということだろう。また、「モスクワ」撃沈は地对艦ミサイルの有用性をあらためて示したという意味でも大きなインパクトがあるが、これ以降に同様の事例があまり起こっていないのはどう考えるべきか。

小橋：先日もウクライナの無人機バイラクタル TB-2 がロシア軍の哨戒艇を攻撃、戦果を収めたという報道があったが、確かに「ネプチューン」が戦果を収めたという報道はみられない。これは、やはり誘導弾数に限界があるか、あるいは既にロシア軍から逆に探知され、システムとして戦力発揮できていないのかもしれない。

3. ウクライナ戦争にみる部隊指揮

木下：軍の内部における指揮および統制の要領に関して、果たしてロシア軍を中央集権的と評価して良いのかという疑問がある。

これまで多くの先行研究が、軍の内部における中央集権的な指揮統制と、その対極となる分権的な指揮統制について論じている。これらの研究に基づくと、ロシア軍は分権的な指揮統制を目指している軍隊とも評価できる。たとえば現在のロシア軍は、大隊レベルまで諸兵科連合化された「大隊戦術群」を運用の基本単位としている。このやり方は、属性の異なる様々な兵器（戦車、野砲、対空、航空機など）を上位の部隊が統制して運用するのではなく、下位の部隊レベルで組み合わせて運用することにより、下位の部隊による独立的な行動や臨機応変な対応を可能にするものである。つまりロシア軍は、分権的な指揮統制との親和性が高いやり方を、末端により近い部隊レベルにまで適用している。

このほか、戦いの歴史をみても、独裁的といわれる国家の軍隊の内部で分権的な指揮統制が実現していたという逆説的な事例は少なくない。自由で民主的といわれる国の軍隊の指揮統制が中央集権的であったという事例も多い。つまり、政治体制と軍内部の指揮統制は必ずしも一致しないといえる。たとえば独ソ戦では、1942年冬の反攻においてソ連軍は、スターリングラード正面の作戦とモスクワ北西部の作戦

を連携させた。投入した兵力の大きさ、作戦地域の広さ、作戦テンポの速さのすべてにおいて、この反攻作戦は1人の軍人が中央集権的に指揮統制できる範囲を超えている。また、この頃になるとスターリンは、ジューコフやヴァシレフスキーら軍人の反攻作戦に関する意見に対して注意深く耳を傾けている。

現時点では、「ロシア軍は、現場に権限が委任されない中央集権的な軍隊である」とは断定できないのではないかと考える。また、ロシア軍内部の指揮統制を評価するには、世界中でおこなわれてきた研究や軍事史が有効であると考えられる。これらを使用することにより、新しい「ものの見方」を獲得し、同時に自身の「評価の基準」を相対化することができる。この結果、ロシア軍に対する評価を、より確からしいものとすることができるだろう。

小橋：ロシア軍の将官が相次いで戦死している状況を考えると、やはり直接的に指示を出す集権指揮の弊害という側面が強いのではないかと考える。分権指揮という概念で一般的に想定される、大きな任務を与えて現地の隷下部隊指揮官に細部の任務遂行要領を任せる、という形にはなっていない印象を受ける。

齋藤：士気の低下という観点からみても、分権指揮が成り立っているという評価は難しいと思われるが、どう考えるべきか。

木下：作戦間に将官がどこで指揮を執るかという点は、先行研究で論じられている。そのなかでは、分権的な指揮統制を実現するためには、指揮系統上のすべての指揮官が、たとえ将官であっても、自ら前線に赴き、自身の目で刻々と変化する状況を判断することが重要であると指摘されている。ロシア軍の将官が前線に進出しているという報道は、やや挑戦的な見方になるのだろうが、分権的な指揮統制が実現している兆候、もしくはその実現を目指している兆候であるともいえるのではないかと考える。

他方、先行研究では、指揮官が後方の指揮所から部隊を指揮する要領は中央集権化の誘因となり得ると指摘されている。実際に湾岸戦争では、シュワルツコフ司令官はリヤドの中央軍司令部から殆ど出ることがなかったため、砂嵐による視界不良や装備品の故障の実情を理解できず、「なぜ第7軍団の進軍はこんなに遅いのか。急がせろ」と繰り返し、当初の作戦計画の厳格な遂行を要求し続けた。このほか、先行研究のなかには、2003年のイラク戦争では、最新の情報通信テクノロジーにより正確かつ即時の状況把握が可能になると考えられていたため、上級司令部は隷下部隊にひっきりなしに報告を要求し、かつ最前線の指揮官の行動の細部にまで干渉したと指摘する研究もある。ここでは、隷下部隊は上級司令部からの圧力を緩和するために不正確な報告をおこなったと指摘されている。

また、一般の兵士や入隊から間もない兵士の士気の低下と、軍内部の指揮統制は、次元が異なる問題として考えるべきであろう。軍内部の指揮統制を評価するうえで注目すべきは、指揮系統上にある将校の行動である。ロシア軍将校の行動に関する情報が限られている現状では、中央集権的、分権的のどちらとも評価できない。

齋藤：中国では軍人の将校と別に政治将校がおり、どちらの指示を聞けば良いのか分からない状況が生じるといわれる。ロシア軍においてはどうなっているのだろうか。

菊地：現在では、ロシアの政治将校は作戦の指揮から外れているようである。

4. ドイツとウクライナ

小橋：ウクライナ戦争のヨーロッパや NATO への影響はこれまでの座談会でも取り上げられているが、なかでも「当事者」として政策の大転換を迫られているのがドイツである。エネルギー問題については、ノードシュトROOM（ノルドストリーム）2 がしばしば話題となるが、実はドイツは冷戦期の 1960 年代にソ連から天然ガスの供給を受け始めたほか、今なお天然ガスおよび石炭の半分以上をロシアに頼っている。やや古いデータになるものの、2008 年の時点で全エネルギーの 13% をロシアに依存しており、ここから脱ロシア依存を進めるのは容易ではない。



同様に重要なのが、ドイツの歴史的な安全保障・軍事政策の転換である。ドイツ政府は 2022 年、総額 14 兆円規模の連邦軍特別基金 (Sondervermögen) を創設した。これは国防費とは別枠であるため、実質的な国防費の上乗せとなり、翌 2023 年以降は国防費が国内総生産 (GDP) の 2% を超えることが確実になっている。加えて、ウ

クライナ戦争は紛争地に武器を送らないという政策にも転換を迫ることになった。当初、ドイツ政府はウクライナに対してヘルメットを供与するにとどまり、内外から批判に晒された。それが今やゲパルト自走対空砲、150mm 榴弾砲 (Panzerhaubitze 2000)、さらには多連装ロケットシステム (MLRS) といった正面装備をもって、ウクライナを支援していくことを表明している。この変化は特筆に値するだろう。

諸永：歴史的にみれば、NATO がドイツの脅威を抑え込む装置として「二重の封じ込め」の機能をもっていたといえるが、そのドイツがここにきて政策転換を図っている。この動きは NATO や欧州連合 (EU) の不安定要因になり得るか。

小橋：初代 NATO 事務総長のイズメイ卿は NATO 創設時、「ロシア人を追い出し、ドイツ人を弱らせ、アメリカ人を参加させる」との不朽の名言を遺したが、ドイツは NATO に深く組み込まれており、今やドイツを抜きに NATO は同盟として機能しない。また、EU はまさにドイツとフランスを中心とした枠組みである。ただし、ヨーロッパの小国のなかにはドイツへの不信感や警戒心を有する国々もあるという点は無視できない。

諸永：その警戒心を示す国々に、ナチスの侵略を受けたフランスが含まれることになるのか、注目したい。

木下：一方では経済的相互依存を深めつつ、他方では国防費を大幅に増額するという構図からは、いわゆるデモクラティック・ピース論の限界を想起せざるを得ない。とはいえ、軍隊の育成には長い時間がかかるものであり、ドイツにとっても難しい状況が続くのではないだろうか。

齋藤：ウクライナとロシアの停戦は外交でしか決まらない。その意味で、フランスは対話を重視し、イギリスはロシアへの対決姿勢を崩していない。ドイツはどのような態度をとるだろうか。

小橋：ドイツとしては、エネルギー問題もあって仲介役に回りたいというのが本音ではないか。とはいえ、国内外からの批判も厳しいものがあり、一筋縄ではいかないように思われる。

齋藤：外交的な解決をみた後も、ロシアとの付き合い方は難しいということなのだろう。

結語

齋藤：本日の座談会では、陸上自衛官ならではの視点が盛り込まれるとともに、非常に幅の広い問題について議論をすることができた。また、政軍関係上の問題や分権指揮など、ウクライナ戦争にとどまらない多くの論点が提示されており、今後ともこのようなポイントを含めて、さらなる考察を深めていって欲しい。



(座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)